さあ、保険の新次元へ。
T&D保険グループ

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2023年5月度調査レポート

～資金繰りは改善傾向なるも、新型コロナ関連融資は利用企業の約2割が返済に懸念～

■景況感（P3～）

・「現在の業況」（業況DI）は▲12.8pt（前月差+2.0pt）と３ヵ月連続で改善しました。

・「将来の見通し」（将来DI）は+5.5pt（前月差+1.5pt）と４ヵ月連続で改善しました。

■資金繰り（P7～）

・中小企業の資金繰りは、この2年間で改善傾向となっています。
<回答「資金繰りに支障はない」の推移>

①2021.5	②2022.5	③2023.5	③－①
59%	62%	72%	+13pt

・支払の負担は「原材料費・仕入費（38%）」が最も多く、物価高の影響を反映した結果となりました。

・借入時の保証・担保は、「代表者等が個人保証」が55%と最も多い回答となりました。

・新型コロナ関連融資について、利用企業の約２割で「返済が滞る懸念がある」ことがわかりました。

DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートのバックナンバーをご覧いただけます。

https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/

© Daido Life Insurance Company 2023

＜調査概要＞

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- 調査期間　：2023年5月1日～5月26日
- 調査対象　：全国の企業経営者 7,437社（うち約6割が当社ご契約企業）
- 調査方法　：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- 調査内容　：［定例］ 景況感　　［個別テーマ］ 資金繰り

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東(※1)	南関東(※2)	北陸・甲信越	東海	関西(※3)	中国	四国	九州・沖縄
全体		7,437（100.0）	205	428	699	1,365	635	843	1,424	715	252	871
業種	製造業	1,431（ 19.2）	13	46	151	215	176	219	363	107	42	99
	建設業	1,681（ 22.6）	63	139	168	246	162	163	232	193	73	242
	卸・小売業	1,653（ 22.2）	40	99	134	284	130	202	358	148	63	195
	サービス業	2,372（ 31.9）	81	120	230	569	146	216	408	240	62	300
	その他	200（ 2.7）	8	18	15	36	18	21	36	18	8	22
	無回答	100（ 1.3）	0	6	1	15	3	22	27	9	4	13
従業員規模	5人以下	3,513（ 47.2）	90	181	370	720	242	385	677	338	96	414
	6～10人	1,445（ 19.4）	50	82	125	257	138	148	267	135	55	188
	11～20人	1,002（ 13.5）	27	60	80	151	109	124	188	111	39	113
	21人以上	1,359（ 18.3）	38	101	120	209	140	163	264	124	59	141
	無回答	118（ 1.6）	0	4	4	28	6	23	28	7	3	15

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川　※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数（占率）
10年未満	717（ 9.6）
10～30年未満	1,649（22.2）
30～50年未満	2,156（29.0）
50～100年未満	2,352（31.6）
100年以上	300（ 4.0）
無回答	263（ 3.5）

年齢	企業数（占率）
40歳未満	315（ 4.2）
40歳代	1,354（18.2）
50歳代	2,240（30.1）
60歳代	1,904（25.6）
70歳以上	1,389（18.7）
無回答	235（ 3.2）

性別	企業数（占率）
男性	6,722（90.4）
女性	575（ 7.7）
無回答	140（ 1.9）

＜調査結果のご利用にあたって＞

- 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
  引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2023年5月度調査)」と明記ください。
- 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第１位(景況感は小数点第２位)を四捨五入しています。
  また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

© Daido Life Insurance Company 2023

2023年5月度調査のポイント

資金繰り

・中小企業の資金繰りは、この2年間で改善傾向となっています。
<回答「資金繰りに支障はない」の推移>

①2021.5	②2022.5	③2023.5	③－①
59%	62%	72%	+13pt

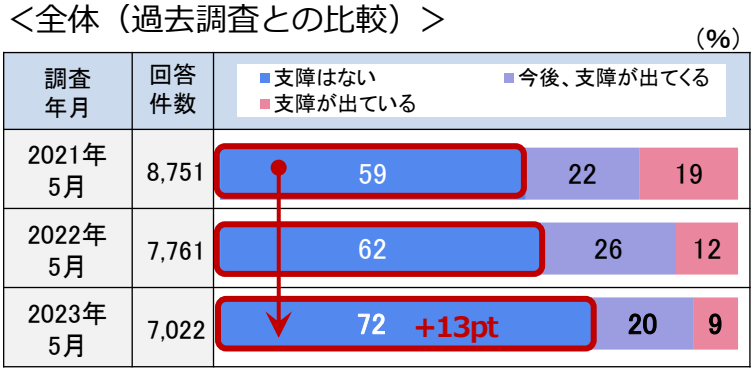
・支払の負担は「原材料費・仕入費（38%）」が最も多く、物価高の影響を反映した結果となりました。

・借入時の保証・担保は、「代表者等が個人保証」が55%と最も多い回答となりました。

・新型コロナ関連融資について、利用企業の約２割で「返済が滞る懸念がある」ことがわかりました。

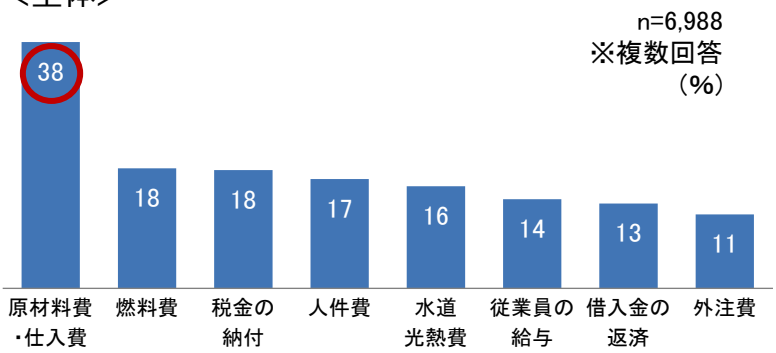
①自社の資金繰り

<全体（過去調査との比較）>



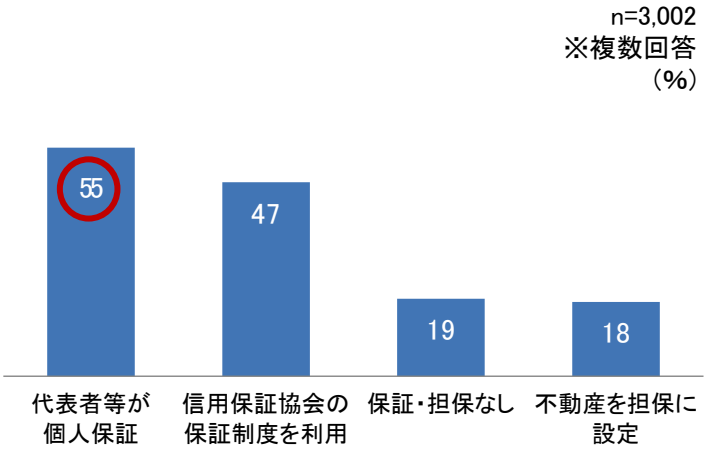
②負担となっているコスト

<全体>



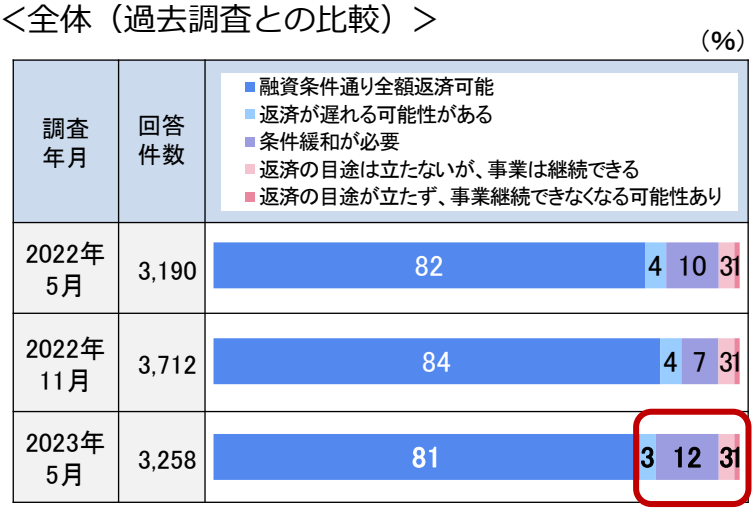
③借入時の保証・担保

<全体>



④新型コロナ関連融資の返済見通し

<全体（過去調査との比較）>



返済が滞る懸念あり 19%

© Daido Life Insurance Company 2023

Ⅰ．景況感

（１）業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」（業況DI）は▲12.8pt（前月差+2.0pt）と３ヵ月連続で改善しました。
- 「将来の見通し」（将来DI）は+5.5pt（前月差+1.5pt）と４ヵ月連続で改善しました。
- 「売上高」「利益」はそれぞれ悪化（前月差▲3.8pt、▲２.7pt）しましたが、「資金繰り」は▲2.1pt（前月差+0.5pt）と３ヵ月連続で改善しています。

現在の業況

調査月	良い	普通	悪い	業況DI	前月差
2023年 3月 (n= 7,638)	11	61	28	▲16.2pt	＋ 5.2pt
4月 (n= 7,892)	12	62	27	▲14.8pt	＋ 1.4pt
5月 (n= 6,932)	12	64	25	▲12.8pt	＋ 2.0pt

将来の見通し

調査月	良くなる	どちらともいえない	悪くなる	将来DI	前月差
2023年 3月 (n= 7,619)	16	72	12	＋ 3.8pt	＋ 3.2pt
4月 (n= 7,822)	17	71	12	＋ 4.0pt	＋ 0.2pt
5月 (n= 6,902)	17	72	12	＋ 5.5pt	＋ 1.5pt

売上高

	改善した	変わらない	悪化した
2023年 3月 (n=7,598)	17	67	16
4月 (n=7,783)	18	66	16
5月 (n=6,901)	16	66	17

調査月	売上高DI	前月差
2023年 3月	＋ 0.7pt	＋ 8.3pt
4月	＋ 2.6pt	＋ 1.9pt
5月	▲ 1.2pt	▲ 3.8pt

利益

	改善した	変わらない	悪化した
2023年 3月 (n=7,575)	14	67	20
4月 (n=7,787)	15	67	18
5月 (n=6,874)	14	67	19

調査月	利益DI	前月差
2023年 3月	▲ 5.7pt	＋ 6.8pt
4月	▲ 3.2pt	＋ 2.5pt
5月	▲ 5.9pt	▲ 2.7pt

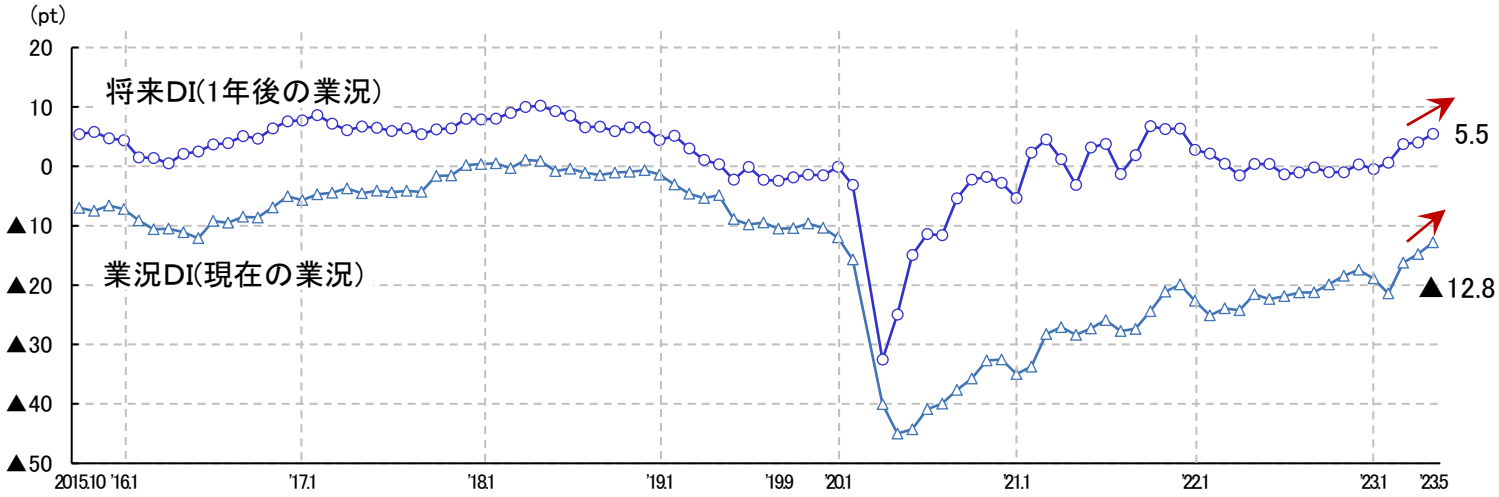
資金繰り

	改善した	変わらない	悪化した
2023年 3月 (n=7,522)	8	81	12
4月 (n=7,734)	8	82	10
5月 (n=6,831)	7	83	10

調査月	資金繰りDI	前月差
2023年 3月	▲ 4.1pt	＋ 2.6pt
4月	▲ 2.6pt	＋ 1.5pt
5月	▲ 2.1pt	＋ 0.5pt

ＤＩ（ Diffusion Index ）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

© Daido Life Insurance Company 2023

（２）業種別 業況DI

・「製造業」「卸・小売業」「サービス業」は、３ヵ月連続で業況が改善しています。

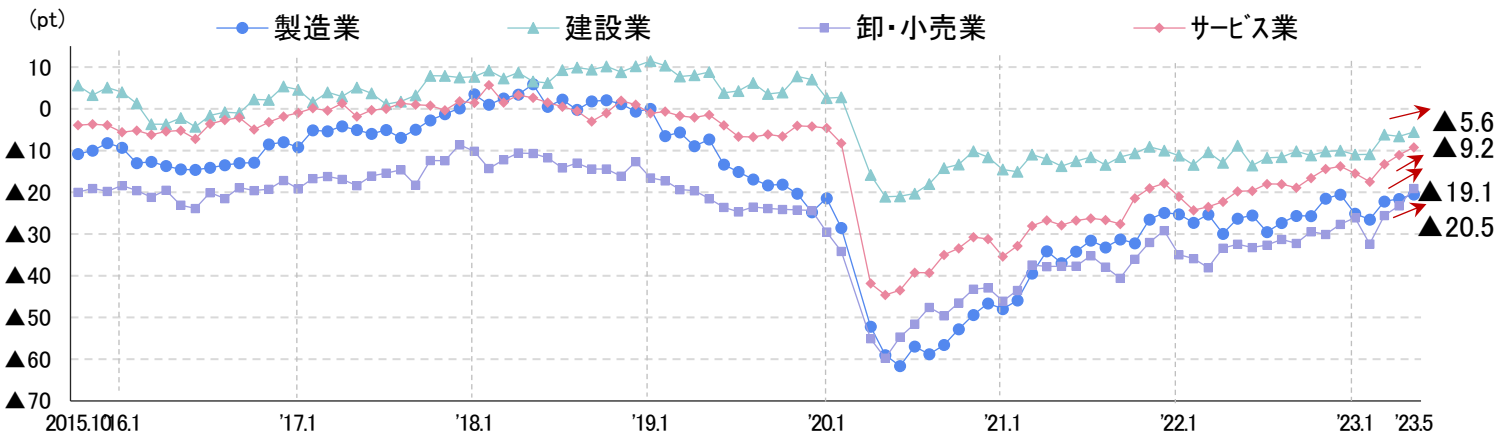
業種	回答件数	※上段：2023年4月調査 下段：2023年5月調査	良い	普通	悪い	業況DI (pt)	前月差 (pt)
製造業	1,502		12	55	33	▲ 21.6	＋ 0.6
	1,361		12	56	32	▲ 20.5	＋ 1.1
建設業	1,788		13	68	19	▲ 6.6	▲ 0.4
	1,559		13	69	18	▲ 5.6	＋ 1.0
卸・小売業	1,756		10	58	33	▲ 23.2	＋ 2.4
	1,535		10	61	29	▲ 19.1	＋ 4.1
卸売業	829		12	61	28	▲ 16.0	＋ 4.9
	758		12	61	27	▲ 14.6	＋ 1.4
小売業	927		8	54	38	▲ 29.7	▲ 0.1
	777		8	61	31	▲ 23.4	＋ 6.3
サービス業	2,549		13	64	24	▲ 11.1	＋ 2.2
	2,211		12	67	21	▲ 9.2	＋ 1.9
情報通信業	127		15	68	17	▲ 2.4	▲ 3.2
	106		17	68	15	＋ 1.9	＋ 4.3
運輸業	309		10	55	34	▲ 23.9	＋ 3.8
	253		10	58	33	▲ 23.3	＋ 0.6
不動産・物品賃貸業	455		8	76	16	▲ 7.9	▲ 2.9
	442		12	75	13	▲ 1.6	＋ 6.3
宿泊・飲食サービス業	233		15	54	31	▲ 15.5	＋ 9.2
	183		15	57	28	▲ 12.6	＋ 2.9
医療・福祉業	184		12	66	22	▲ 10.3	＋ 1.2
	168		10	71	19	▲ 8.9	＋ 1.4
教育・学習支援業	57		12	56	32	▲ 19.3	▲ 19.3
	39		8	72	21	▲ 12.8	＋ 6.5
生活関連サービス業、娯楽業	227		13	60	26	▲ 13.2	＋ 2.0
	198		11	63	26	▲ 15.7	▲ 2.5
学術研究、専門・技術サービス業	283		13	66	21	▲ 7.1	▲ 2.0
	231		13	65	22	▲ 8.7	▲ 1.6
その他サービス業	674		15	63	22	▲ 7.9	＋ 8.2
	591		13	67	20	▲ 7.8	＋ 0.1

（%）

「良い」全国平均(2023年5月調査) 12%

「悪い」全国平均(2023年5月調査) 25%

【業況ＤＩ（業種別）の推移】



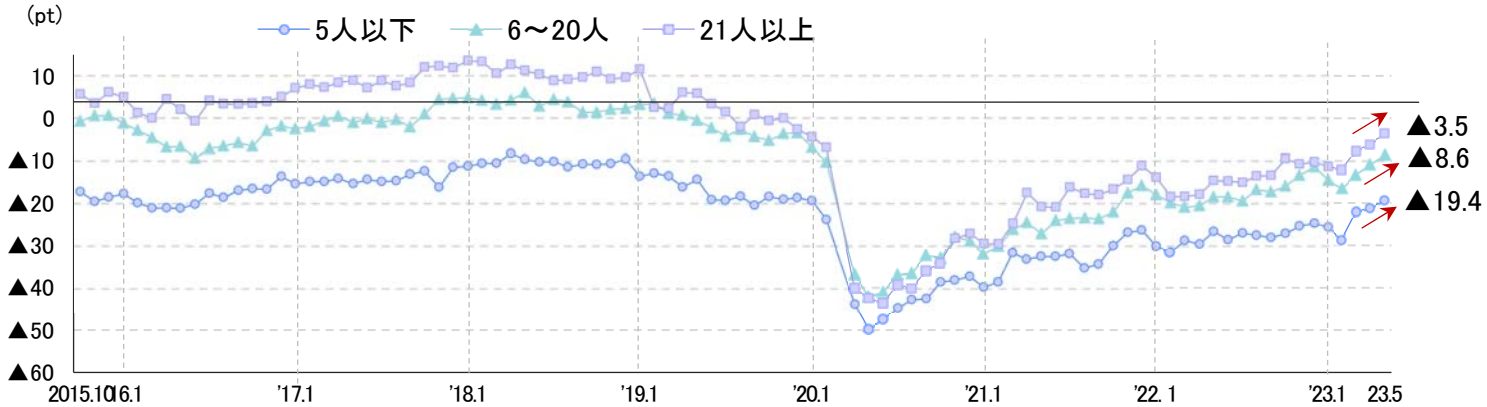
© Daido Life Insurance Company 2023

（３）従業員規模別 業況DI

・従業員規模によらず、業況DIが３ヵ月連続で改善しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2023年 4月調査 下段:2023年 5月調査 ■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,745	10 / 59 / 31	▲ 21.1	＋ 1.0
	3,253	10 / 62 / 29	▲ 19.4	＋ 1.7
6～20人	2,614	12 / 65 / 23	▲ 10.8	＋ 2.3
	2,302	13 / 66 / 22	▲ 8.6	＋ 2.2
21人以上	1,440	16 / 61 / 22	▲ 6.1	＋ 1.5
	1,288	16 / 65 / 19	▲ 3.5	＋ 2.6

【業況ＤＩ（従業員規模別）の推移】

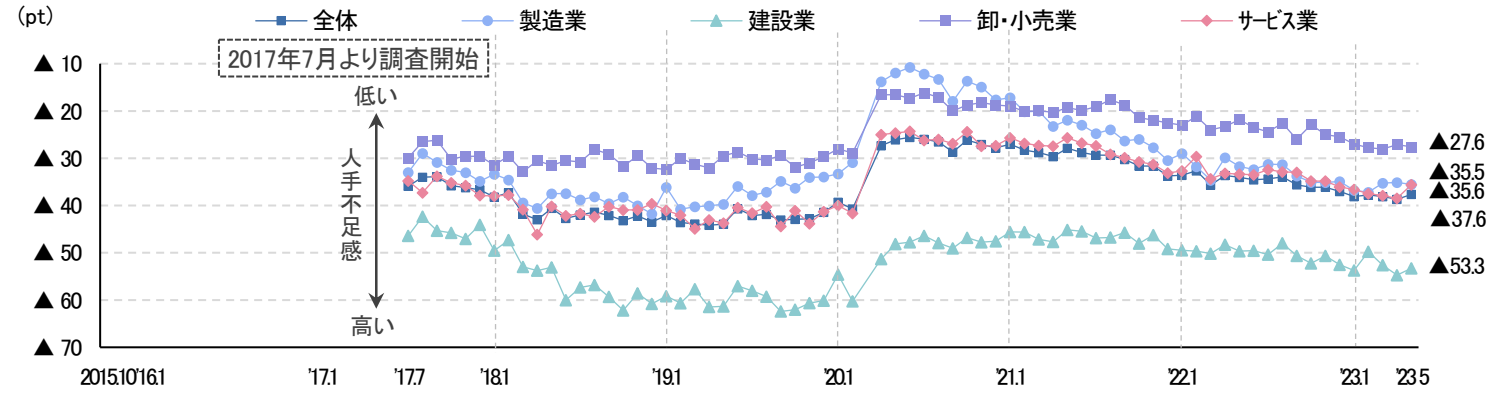


（４）従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲37.6pt（前月差+1.1pt）となりました。
依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種＋	回答件数	※上段:2023年 4月調査 下段:2023年 5月調査 ■過多 ■充足 ■不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	7,752	2 / 58 / 40	▲ 38.7	▲ 0.6
	6,866	1 / 60 / 39	▲ 37.6	＋ 1.1
製造業	1,472	3 / 59 / 38	▲ 35.1	＋ 0.2
	1,354	2 / 61 / 37	▲ 35.5	▲ 0.4
建設業	1,752	1 / 44 / 55	▲ 54.7	▲ 2.1
	1,526	1 / 46 / 54	▲ 53.3	＋ 1.4
卸･小売業	1,720	1 / 70 / 28	▲ 27.2	＋ 0.8
	1,533	2 / 69 / 29	▲ 27.6	▲ 0.4
サービス業	2,518	1 / 59 / 40	▲ 38.5	▲ 0.6
	2,200	1 / 63 / 36	▲ 35.6	＋ 2.9

【従業員過不足DI（業種別）の推移】



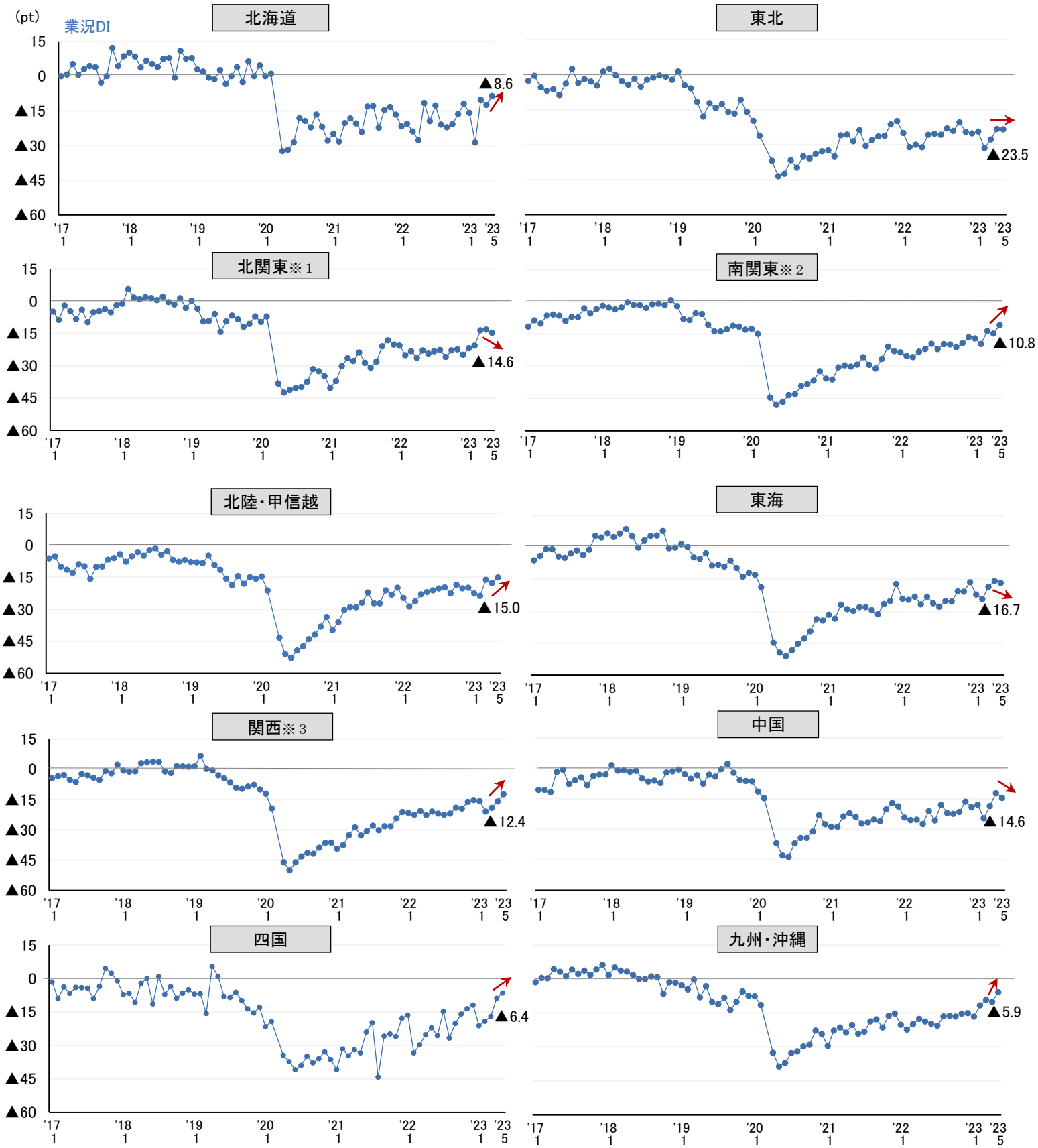
© Daido Life Insurance Company 2023

（５）地域別 業況DI

・ 「四国」は４ヵ月連続で改善しています。

＜全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)＞ （単位：pt）

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況DI	▲17.4	▲18.9	▲21.4	▲16.2	▲14.8	▲12.8



※1 ： 北関東 ＝ 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2 ： 南関東 ＝ 千葉・東京・神奈川　※3 ： 関西＝滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

© Daido Life Insurance Company 2023

Ⅱ．資金繰り

Q1 自社の資金繰り

・中小企業の資金繰りは、この2年間で改善傾向となっています。
<回答「資金繰りに支障はない」の推移>

①2021.5	②2022.5	③2023.5	③－①
59%	62%	72%	+13pt

・業種別でみると、「宿泊・飲食サービス業」の30%が「今後、支障が出てくる」、12%が「支障が出ている」と回答しており、他の業種よりも特に深刻な状況がうかがえます。

<全体（過去調査との比較）>

（%）

調査年月	回答件数	支障はない	今後、支障が出てくる	支障が出ている
2021年5月	8,751	59	22	19
2022年5月	7,761	62	26	12
2023年5月	7,022	72 +10pt	20	9

<業種別>

（%）

	回答件数	支障はない	今後、支障が出てくる	支障が出ている
製造業	1,370	69	22	9
建設業	1,583	74	18	8
卸・小売業	1,565	69	21	9
卸売業	766	74	20	7
小売業	799	66	23	11
サービス業	2,231	73	18	9
情報通信業	114	73	16	11
運輸業	255	62	24	14
不動産・物品賃貸業	431	84	11	5
宿泊・飲食サービス業	181	58	30	12
医療・福祉業	173	67	21	13
教育・学習支援業	38	74	16	11
生活関連サービス業、娯楽業	199	69	19	13
学術研究、専門・技術サービス業	244	76	16	8
その他サービス業	596	77	16	7

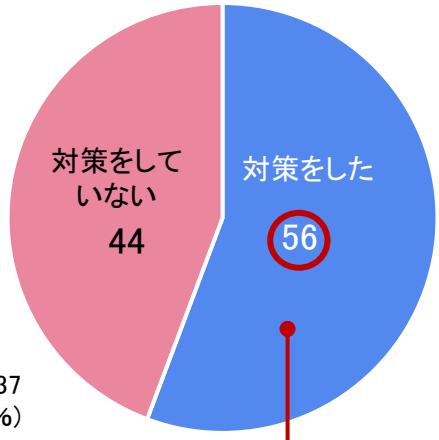
© Daido Life Insurance Company 2023

Q2 直近１年間の資金繰り対策

- 直近１年間に資金繰りの「対策をした」と回答した企業は、56%となりました。業種別にみると、「製造業」「運輸業」「宿泊・飲食サービス業」の６割以上で何らかの対策をしています。
- ただし、対策を講じた企業においても、12%で現在の資金繰りに「支障が出ている」、26%で「今後、支障が出てくる」と回答しています。
- 具体的な対策は、「金融機関による実質無利子・無担保融資」が24%と最多となりました。

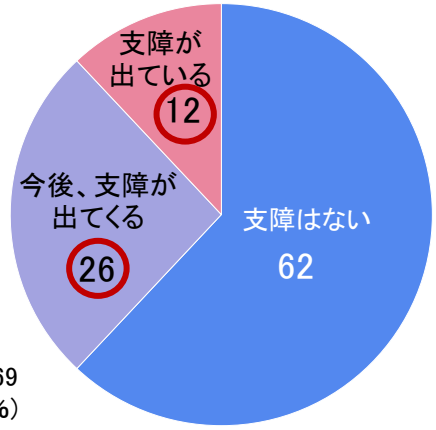
①対策の有無

＜全体＞



n=6,737
（%）

＜資金繰り対策をした企業の状況＞



n=3,669
（%）

＜業種別＞

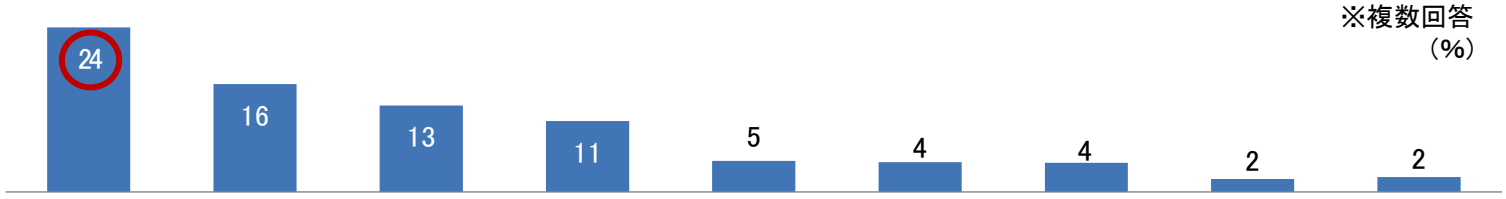
（%）

		対策をした	対策をしていない
製造業	1,307	64	36
建設業	1,525	55	45
卸・小売業	1,515	55	45
卸売業	742	58	42
小売業	773	53	47
サービス業	2,136	51	4
情報通信業	105	49	51
運輸業	251	65	35
不動産・物品賃貸業	419	38	62
宿泊・飲食サービス業	171	60	40
医療・福祉業	163	58	42
教育・学習支援業	35	46	54
生活関連サービス業、娯楽業	191	57	44
学術研究、専門・技術サービス業	240	52	48
その他サービス業	561	49	51

②具体的な対策内容

＜全体＞

n= 6,737
※複数回答
（%）



金融機関による実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）
ゼロゼロ融資以外の金融機関からの借入れ
その他の給付金・助成金（IT導入補助金など）
雇用調整助成金
各自治体による資金繰り・融資に関する支援
金融機関からの借入金返済の繰越・借入条件変更等の調整
その他（親族等からの借入れなど）
法人税・消費税・固定資産税などの納税猶予
生命保険会社の契約者貸付

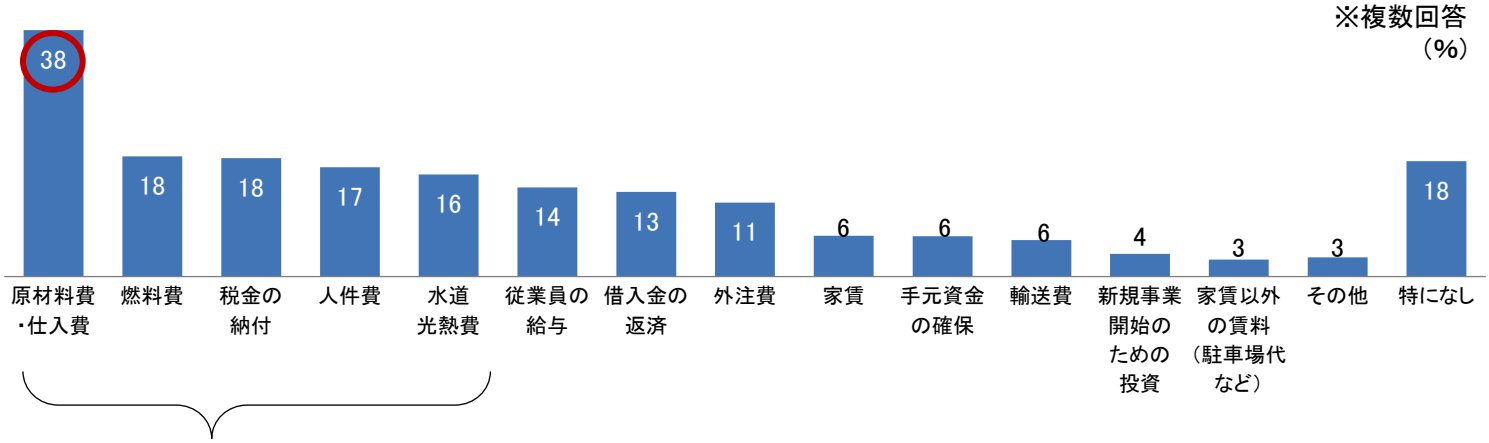
© Daido Life Insurance Company 2023

Q3 負担となっているコスト

- 負担となっているコストは「原材料費・仕入費」が38%と、最も多い回答となりました。
- 上位５項目について、「運輸業」では「燃料費」が69%、「宿泊・飲食サービス業」では「水道光熱費」が45%と他業種よりも多い回答となりました。

＜全体＞

n=6,988
※複数回答
（%）



＜上位５項目（業種別）＞

※複数回答
（%）

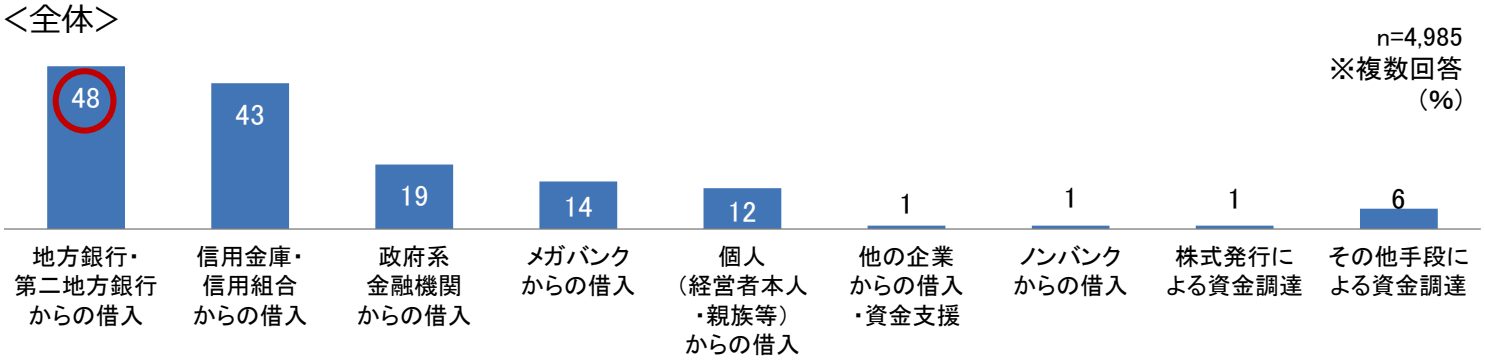
業種	回答件数	原材料費・仕入費用	燃料費	税金の納付	人件費	水道光熱費
製造業	1,357	52	19	15	15	25
建設業	1,564	44	21	20	16	7
卸・小売業	1,566	42	16	16	16	16
卸売業	761	41	16	14	16	12
小売業	805	44	16	17	17	20
サービス業	2,229	22	19	21	19	17
情報通信業	112	18	3	19	21	6
運輸業	259	16	69	26	22	4
不動産・物品賃貸業	430	10	7	28	10	11
宿泊・飲食サービス業	183	60	15	16	22	45
医療・福祉業	175	17	17	10	26	28
教育・学習支援業	37	5	5	16	19	32
生活関連サービス業、娯楽業	202	36	20	14	18	29
学術研究、専門・技術サービス業	244	17	9	19	19	14
その他サービス業	587	23	15	22	21	14

© Daido Life Insurance Company 2023

Q4 主な資金調達手段

・主な資金調達手段は、「地方銀行・第二地方銀行からの借入」が48%と最も多い回答となりました。

＜全体＞

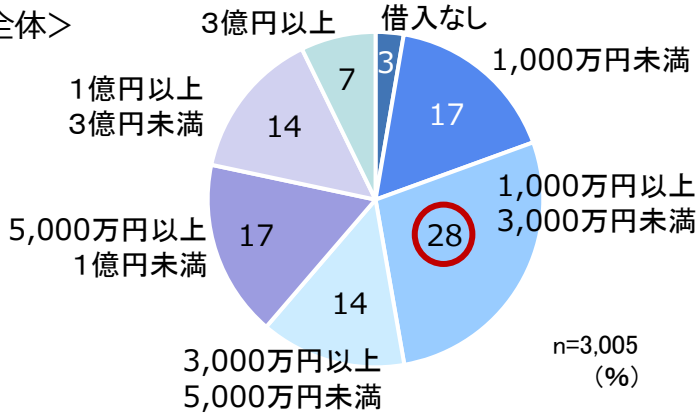


Q5 現在の借入金額と借入時の保証・担保

・現在の借入金額は、「1,000万円以上3,000万円未満」が28%と最も多い回答となりました。
・借入時の保証・担保は、「代表者等が個人保証」が55%と最も多い回答となりました。

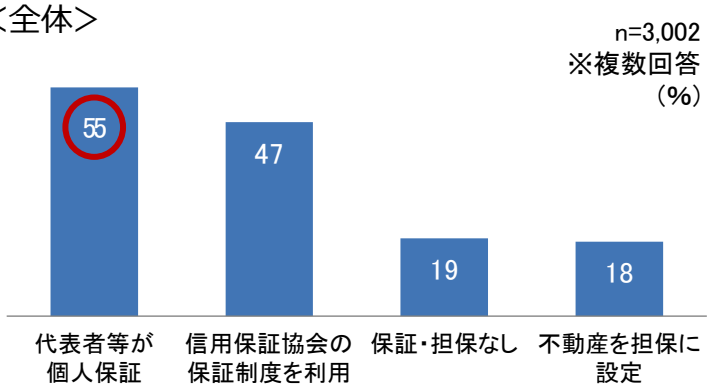
①現在の借入金額

＜全体＞



②借入時の保証・担保

＜全体＞

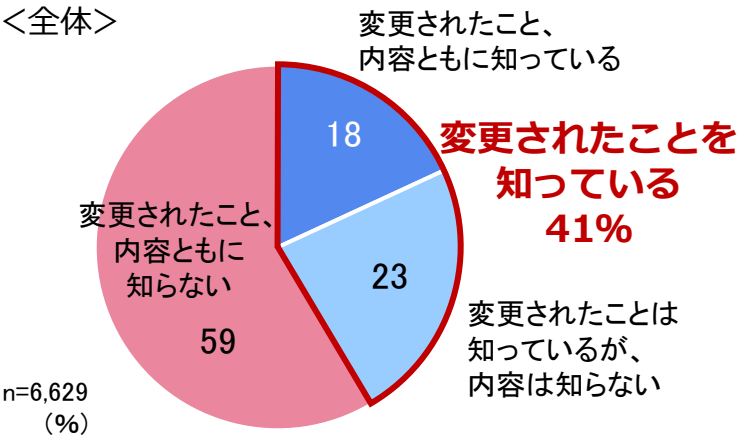


Q6 「経営者保証に関するガイドライン」の変更（2023年4月）

・本年４月に、経営者保証に関するガイドラインが「変更されたことを知っている」と回答した企業は41%、変更内容を含めて知っている企業は18%にとどまりました。
・また、経営者保証を見直すための支援制度を「活用していない」企業は87%にのぼり、ガイドラインの変更とあわせて、こうした制度の周知が望まれます。

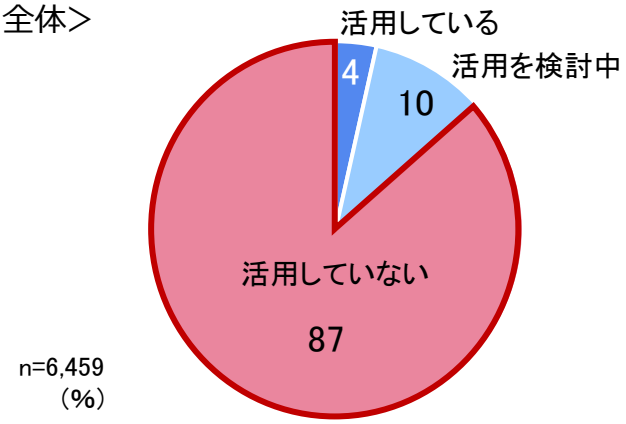
①ガイドライン変更の認知度

＜全体＞



②経営者保証見直しの支援制度の活用

＜全体＞



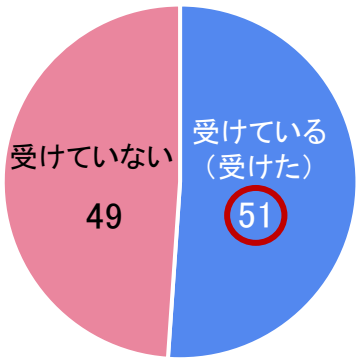
© Daido Life Insurance Company 2023

Q7 新型コロナ関連融資の利用有無と今後の返済の見通し

- 新型コロナ関連融資を「受けている（受けた）」と回答した企業は51%となりました。
  そのうち、これから返済が始まる企業は約３割となっています。
- 今後の返済見通しについて、約2割の企業で「返済が滞る懸念がある」ことがわかりました。
- 業種別でみると、「宿泊・飲食サービス業」では、約４割の企業で返済が滞る懸念があり、
  特に資金繰りが厳しい状況となっています。

①新型コロナ関連融資の利用有無

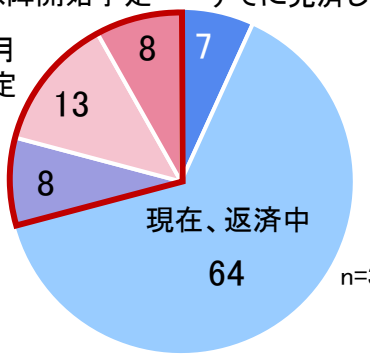
＜全体＞



n=6,765
（%）

②今後の返済開始時期
※Q7-①で「受けている（受けた）」と回答した方

＜全体＞



これから
返済予定
29%

n=3,389
（%）

③今後の返済見通し ※Q7-①で「受けている（受けた）」と回答した方

＜全体（過去調査との比較）＞

（%）

調査年月	回答件数	融資条件通り全額返済可能	条件緩和が必要	返済の目途が立たず、事業継続できなくなる可能性あり	返済が遅れる可能性がある	返済の目途は立たないが、事業は継続できる
2022年 5月	3,190	82	4	10	3	1
2022年11月	3,712	84	4	7	3	1
2023年 5月	3,258	81	3	12	3	1

返済が滞る
懸念あり
19%

＜業種別＞

（%）

	回答件数	融資条件通り全額返済可能	条件緩和が必要	返済の目途が立たず、事業継続できなくなる可能性あり	返済が遅れる可能性がある	返済の目途は立たないが、事業は継続できる
製造業	777	80	2	14	4	1
建設業	746	85	2	10	3	1
卸・小売業	704	80	3	12	3	1
卸売業	373	82	3	11	3	2
小売業	331	78	4	13	4	1
サービス業	933	80	4	13	3	1
情報通信業	50	80	4	10	4	2
運輸業	143	78	5	12	3	3
不動産・物品賃貸業	125	92	2	5	1	
宿泊・飲食サービス業	92	57	9	30	3	1
医療・福祉業	58	74	5	14	3	3
教育・学習支援業	18	78		22		
生活関連サービス業、娯楽業	80	81	1	15	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	103	84	3	10	4	
その他サービス業	264	84	2	12	2	

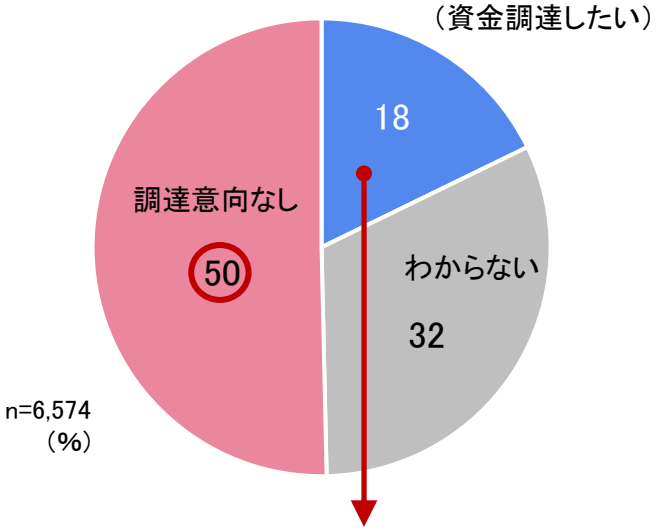
返済が滞る
懸念あり
43%

© Daido Life Insurance Company 2023

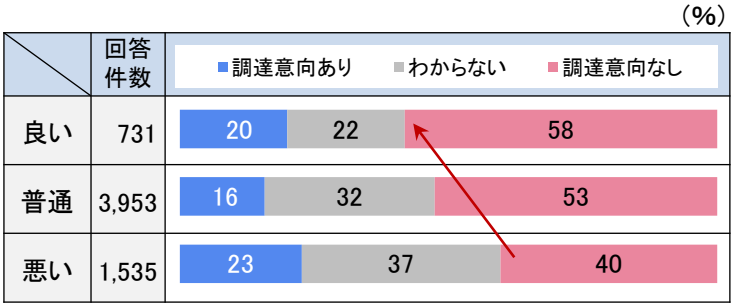
Q8 今後１年間の資金調達意向

- 今後１年間の資金調達について、「調達意向なし」と回答した企業は全体の約半数となり、「業況が良い企業」ほど、その傾向が高くなっています。
- 調達意向のある企業の主な資金使途は、「運転資金の支払」が44%と最も多い回答となりました。

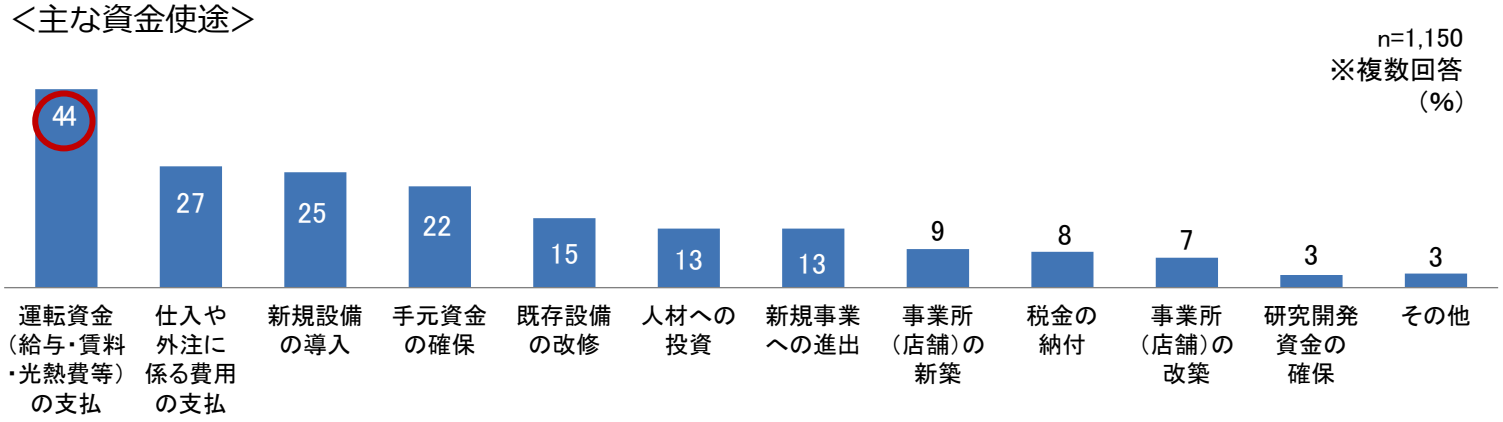
＜全体＞



＜自社の業況別＞



＜主な資金使途＞



Pick Up! 経営者の声

- ゼロゼロ融資を受けたタイミングで物価高となったため、返済がきつい。（小売業／東北）
- コロナ禍から売上が回復しないうちに融資の返済が始まった。従業員の賃上げなども考えないといけない。経営者が一人で資金繰りの悩みを抱えるのは苦しい。（卸売業／東海）
- 原材料の仕入れ価格高騰で製造コストが膨らんでいるが、価格には十分転嫁できない。ここ1年で資金繰りが大きく悪化した。今が踏ん張りどころだが、これ以上できることは少ない。（製造業／北関東）
- 融資や旅行支援などの様々な施策に助けられた。しかしながら、いまだコロナ禍前の水準には回復していない。（宿泊・飲食サービス業／東北）
- 金融機関による審査などに時間がかかってしまい、必要なタイミングで融資を受けられなかった。燃料費急騰への対応など、資金使途に応じて審査を早くしてほしい。（運輸業／南関東）
- 融資を受けた当時は、余裕をもって返済できると思っていたが、いざ返済が始まると毎月ギリギリの状態。これ以上コストが上がると、事業の継続すら厳しくなる。（建設業／関西）

© Daido Life Insurance Company 2023

【DIの推移】

＜全体＞

（単位：pt）

		業況DI	将来DI	従業員過不足ＤＩ
2019年	1月	▲ 1.4	4.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	5.2	▲43.6
	3月	▲ 4.6	3.0	▲43.9
	4月	▲ 5.4	1.1	▲44.2
	5月	▲ 4.9	0.4	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲ 2.2	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲ 0.1	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲ 2.3	▲41.9
	9月	▲10.5	▲ 2.4	▲43.1
	10月	▲10.4	▲ 1.9	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲ 1.4	▲42.8
	12月	▲10.4	▲ 1.5	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	－	－	－
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

＜業種別ＤＩ(直近6カ月)＞

（単位：pt）

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	12月	▲20.6	▲10.0	▲27.7	▲13.8
	1月	▲25.1	▲11.0	▲26.1	▲15.5
	2月	▲26.5	▲10.9	▲32.4	▲17.5
	3月	▲22.2	▲ 6.2	▲25.6	▲13.3
	4月	▲21.6	▲ 6.6	▲23.2	▲11.1
	5月	▲20.5	▲ 5.6	▲19.1	▲9.2
従業員過不足ＤＩ	12月	▲34.9	▲52.5	▲25.5	▲36.1
	1月	▲36.8	▲53.7	▲27.0	▲36.6
	2月	▲37.2	▲49.8	▲27.8	▲37.5
	3月	▲35.3	▲52.6	▲28.0	▲37.9
	4月	▲35.1	▲54.7	▲27.2	▲38.5
	5月	▲35.5	▲53.3	▲27.6	▲35.6

＜従業員規模別ＤＩ(直近6カ月)＞

（単位：pt）

	従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	12月	▲24.6	▲11.3	▲10.2
	1月	▲25.6	▲14.5	▲11.3
	2月	▲28.7	▲16.4	▲12.1
	3月	▲22.1	▲13.1	▲ 7.6
	4月	▲21.1	▲10.8	▲ 6.1
	5月	▲19.4	▲ 8.6	▲ 3.5
従業員過不足ＤＩ	12月	▲26.0	▲44.1	▲51.9
	1月	▲25.8	▲43.9	▲56.8
	2月	▲26.8	▲44.0	▲54.7
	3月	▲27.6	▲43.1	▲55.1
	4月	▲28.1	▲44.6	▲55.5
	5月	▲27.2	▲42.9	▲55.4

ＤＩ（Diffusion Index）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

© Daido Life Insurance Company 2023

＜地域別ＤＩ(直近6ヵ月)＞

（単位：pt）

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2022年12月	▲11.9	▲25.2	▲24.8	▲16.5	▲19.9
	2023年 1月	▲15.9	▲24.4	▲21.8	▲17.0	▲22.6
	2月	▲28.7	▲31.5	▲20.6	▲19.6	▲23.7
	3月	▲10.1	▲27.8	▲13.5	▲13.6	▲16.1
	4月	▲12.4	▲23.3	▲13.1	▲14.7	▲17.6
	5月	▲ 8.6	▲23.5	▲14.6	▲10.8	▲15.0
従業員過不足ＤＩ	2022年12月	▲44.9	▲45.2	▲37.2	▲28.9	▲42.7
	2023年 1月	▲48.3	▲41.3	▲33.5	▲37.4	▲40.4
	2月	▲40.5	▲50.2	▲33.2	▲34.6	▲42.5
	3月	▲46.3	▲40.9	▲37.7	▲34.6	▲43.6
	4月	▲45.5	▲45.4	▲39.2	▲36.5	▲41.4
	5月	▲52.5	▲41.6	▲37.3	▲34.0	▲37.5

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2022年12月	▲20.8	▲16.1	▲16.5	▲13.5	▲15.3
	2023年 1月	▲16.3	▲15.2	▲19.2	▲11.9	▲15.1
	2月	▲22.1	▲15.8	▲18.0	▲21.1	▲16.6
	3月	▲24.3	▲20.9	▲24.6	▲19.2	▲11.6
	4月	▲18.6	▲19.1	▲18.6	▲17.0	▲ 9.2
	5月	▲16.7	▲12.4	▲14.6	▲ 6.4	▲ 5.9
従業員過不足ＤＩ	2022年12月	▲31.6	▲34.6	▲37.9	▲39.8	▲41.3
	2023年 1月	▲36.7	▲34.4	▲39.5	▲47.4	▲40.1
	2月	▲34.7	▲34.7	▲41.1	▲43.0	▲40.0
	3月	▲35.7	▲35.5	▲39.5	▲39.9	▲39.1
	4月	▲33.2	▲35.3	▲40.5	▲45.6	▲40.4
	5月	▲35.5	▲36.4	▲36.1	▲46.1	▲41.1

ＤＩ（ Diffusion Index ）
＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

大同生命保険株式会社

本社(大阪)　〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話　06-6447-6111(代表)
（東京）　〒103-6031　東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話　03-3272-6777(代表)
https://www.daido-life.co.jp/

© Daido Life Insurance Company 2023